

はじめに

大正大学に地域構想研究所が設立されてからちょうど10年になる。これを記念し、去る2月7日、シンポジウム「人口問題と地域の将来を考える－賢く縮む、とは？－」を開催した。そこでは当研究所の小峰隆夫客員教授が「人口減少時代の日本経済・地域」と題して基調講演を行ったほか、「賢く収縮する」まちづくりの事例、フューチャー・デザインを活用した地域づくりの事例などが紹介された。

現下、多くの自治体の最大の関心事が人口減少問題や地域の活力低下への対応であることから、このシンポジウムには強い関心が寄せられ、多くの自治体関係者の参加があった。地域や自治体の課題解決に資することを重要な使命とする地域構想研究所の10年を総括するのにふさわしいシンポジウムだったと自負している。

翻って、『紀要「地域構想」創刊0号』が発刊されたのは2017年度である。創刊のねらいは、「地域創生のための総合学術誌」としての地歩を築くことにあった。地域や自治体の課題を解決する上で学術研究の成果を取り入れることはすこぶる有効であり、『紀要』はその媒体の一つになることをめざしたのである。

ところで、地域構想研究所と期を同じくして始まった地方創生は、このたび「地方創生2.0」として、装いを新たに再スタートした。その中で最も強調されていることは、地域の考える力の大切さである。これには、これまでの地方創生がともすれば国頼みであったり、全国画一的になりがちだったことへの反省と教訓が込められている。地域の人口流出を防ぐにはどうすればいいか。とりわけ女性や若者に選ばれる地域になるには何が必要か。そうしたことをそれぞれの地域が総力をあげて考えようというのである。

この点で、「地域創生のための総合学術誌」をめざす『紀要』の持つ意義はいっそう高まったといえる。研究者たちが地域の課題について多面的に研究した成果は、地域の方々が地域のことを自ら考える上で大いに役立つはずだからである。

『紀要』は「論文」、「研究ノート」及び「調査・事例報告」の三つのパートにより構成されており、そのいずれもが創刊の趣旨に則って地域と深いかかわりのあるテーマで執筆されている。

これらが、地域の方々が地域のことを考える際のヒントになり、それが課題解決につながり、ひいては地方創生2.0が大いに実を上げることになれば、これにすぐる喜びはない。併せて、このたびの執筆者はもとより、多くの研究者が地域を対象にして研究を深めることを通じて、研究者としていっそう成長することを願うものである。

大正大学地域構想研究所所長 片山善博